

令和3年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業）」に係る補助事業者募集要領

令和3年1月21日  
経済産業省  
貿易経済協力局  
技術・人材協力課

経済産業省では、令和3年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業）」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いいたします。

本公募は、事業実施期間を十分に確保するため、令和3年度政府予算案に基づき、予算成立前に行っております。採択、執行にあたっては、国会における令和3年度予算の成立が前提となりますので、今後、内容等に変更が生じる可能性があることを予め御了承下さい。また、本事業は令和3年度予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては、採択予定者の決定となり、予算の成立等をもって採択者となります。

**補助金を応募する際の注意点**

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。  
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。

- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
- 掲載アドレス：[http://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/shimeiteishi.html](http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html)
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。
- なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

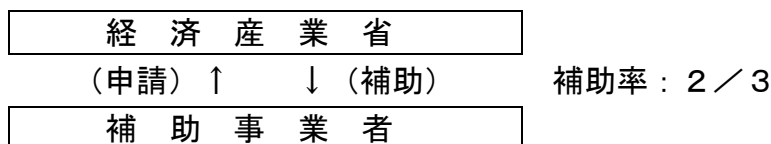
## 【1. 事業概要】

### 1-1. 事業目的

新興国市場の開拓を目指す日本企業にとって、中長期の戦略を考える上では、アフリカ等、中国・ASEAN の次の新興国市場にも目を向けていくことが重要です。こうした地域では、日本企業の製品・サービスに対する潜在的なニーズが広く存在する一方で、中国・ASEAN と異なり、現地の具体的なニーズを把握し、日本企業に情報を供給し、現地でのビジネスサポートをする主体（以下「ビジネスサポーター」という。）がおらず、多くの日本企業がビジネスチャンスを逃してしまっています。こうした市場において、少しでも多くの日本企業が挑戦できるよう、中堅・中小企業の市場進出を支援する主体を増やしていくことが必要不可欠となっています。

本事業では、アフリカ諸国等におけるビジネスサポーターへ助成を行うことで、開発途上国の社会課題の解決及び中堅・中小企業の海外展開を促進することを目的とします。

### 1-2. 事業スキーム



### 1-3. 事業内容

#### (1) 事業内容

ビジネスサポーターが、アフリカ諸国等の開発途上国での事業展開を目指す中堅・中小企業を支援し、海外展開する企業の裾野拡大を目指す事業が補助対象となります。

想定する事業の例は以下のとおり。

- ・現地ニーズの掘り起こしから、ニーズに合致する中堅・中小企業への繋ぎ、現地でのビジネスサポートまでを行う事業
- ・現地スタートアップとの協業を通じてビジネス創出を目指す中堅・中小企業の側面支援を行う事業

なお、必要に応じ、可能な範囲で、補助事業対象国・地域において日本政府が開催する国際会議等の機会を活用し、当該会議開催国・地域への中堅中小企業展開を支援するセミナー等の開催にご協力頂きます。

#### <その他>

以下のア、イを満たす事業とします。

- ア) 新たに現地展開を目指す者の支援を主目的に取り組む事業であること。
- イ) 早期に事業化を目指す事業であること。

#### (2) 補助事業対象国・地域

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会作成「援助受取国・地域リスト」([http://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/DAC\\_List\\_ODA\\_Recipients2018to2020\\_flows\\_En.pdf](http://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/DAC_List_ODA_Recipients2018to2020_flows_En.pdf))に掲載の開発途上国(ODA対象国リスト参照)のうちASEAN(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム)及び中国を除く国・地域。ただし、外務省安全情報ホームページ(<http://www.anzen.mofa.go.jp/>)における注意勧告内容記載に基づき、レベル2以上の国・地域での事業の実施する場合は、経済産業省により、事業者による安全確保体制を確認の上で、採択を決定します。

#### 1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和4年3月31日

#### 1-5. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす法人とします。

※コンソーシアム形式による申請の場合は、幹事者を決めていただくとともに、幹事者が事業提案書を提出してください。(ただし、幹事者が業務の全てを他の者に再委託することはできません。)

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

## 【2. 補助金交付の要件】

### 2-1. 採択予定件数：1件程度

### 2-2. 補助率・補助額

補助対象経費の2/3以内とし、補助額40,000,000円を上限とします。なお、最終的な実施内容、交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

### 2-3. その他要件

現地の産業構造やニーズの変化に対応した分野におけるサポートを提供する事業であり、現地におけるビジネスサポートを実施するだけでなく、日本国内においても、現地ニーズに合致する中堅・中小企業への現地ニーズの繋ぎ及び広報等を実施する事業

とします。

### 【3. 補助金の支払い】

#### 3-1. 支払時期

補助金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払となります。

※交付決定後、事業終了前の支払い（概算払）は、財務省への協議事項とされており、事前の承認を得られれば可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内いたします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

[https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/jimusyori\\_manual.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html)

#### 3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

#### 3-3. 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

#### 【実施体制資料の記載例】

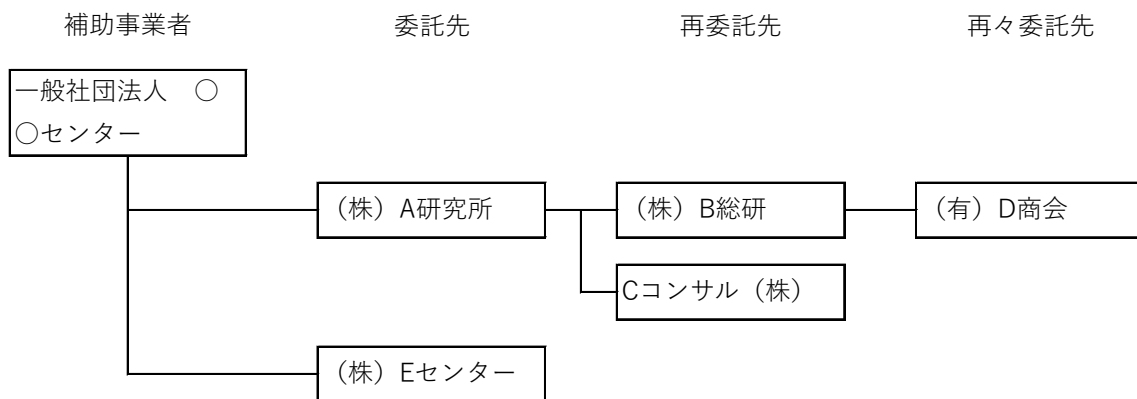
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

## 実施体制（税込み100万円以上の請負・委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
(株) A研究所	委託先	東京都〇〇区	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
(株) B総研	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル（株）	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
(有) D商会	再々委託先（(株) B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
(株) Eセンター	委託先	東京都〇〇区	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

## 実施体制図（税込み100万円以上の請負・委託契約）



## 【4. 応募手続き】

### 4-1. 募集期間

募集開始日：令和3年1月21日（木）

締切日：令和3年2月19日（金）12時必着

※jGrants（後述）を利用する場合、締め切り日の17:00までに申請を実施したもの。

jGrantsを利用するにあたり、GビジネスIDの取得が必要です。GビジネスIDの取得は2～3週間かかるため余裕を持って準備してください。

### 4-2. 説明会の開催

開催日時：第1回：令和3年1月27日（水）16時00分～16時30分

第2回：令和3年1月28日（木）16時00分～16時30分

方法：Skype for Business

説明会への参加を希望する方は、説明会前営業日の12時までに、電子メールにて「[tech-co-op@meti.go.jp](mailto:tech-co-op@meti.go.jp)」宛にご連絡ください。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「◆説明会参加◆令和3年度技術協力活

用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業））説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

※Skype for Business を使用できない場合は担当者に別途ご相談下さい。

#### 4-3. 受付方法

郵送、電子メール、補助金申請システム「jGrants」での応募を受け付けます。jGrants では、電磁的記録による申請を受け付けるとともに、当該申請システムを通じて行われた申請に対しては原則として、当該申請システムで通知等を行います。jGrants を利用するには、G ビジネス ID の取得が必要です。G ビジネス ID が取得できない場合は、郵送もしくは電子メールで申請してください。

<http://jgrants.go.jp/subsidy/xx>（jGrants へのリンク）

#### 4-4. 応募書類

- ① 郵送・宅配便等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「令和3年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業））申請書」と記載してください。

また、電子メールの場合には、以下の書類を「[tech-co-op@meti.go.jp](mailto:tech-co-op@meti.go.jp)」宛に送付してください。その際メールの件名（題名）を必ず「◆重要◆技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業））申請書」としてください。

補助金申請システム「jGrants」の場合には、以下の URL より申請画面にて以下の書類をアップロードしてください。

<http://jgrants.go.jp/subsidy/xx>（jGrants へのリンク）

- ・申請書（様式1）＜1部＞
- ・提案書（様式2）※別紙含む＜1部＞
- ・採択審査を行う上での必要書類
  - （ア）会社概要＜1部＞
  - （イ）直近1年分の財務諸表＜1部＞
- ・提案内容を補足するために必要な参考資料（任意）

- ② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）

を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

- ③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。
- ④ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

#### 4-5. 応募書類の提出先

応募書類は郵送・宅配便等若しくは電子メールにより以下に提出してください。

＜郵送等の場合＞

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課

「令和3年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業）」」担当あて

＜電子メールの場合＞

「[tech-co-op@meti.go.jp](mailto:tech-co-op@meti.go.jp)」宛

メールの件名(題名)を必ず「◆重要◆令和3年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業））申請書」としてください。

※ FAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※ 締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。

### 【5. 審査・採択】

#### 5-1. 審査方法

- ・ 有識者で構成される第三者委員会で審査を行った上で決定します。
- ・ 第三者委員会では、必要に応じて提案内容のプレゼンテーションを行っていただきます。この際、追加資料の提出を求める場合があります。
- ・ プレゼンテーションは新型コロナウイルス感染拡大防止を鑑み、Skype for Business を用いて実施します。実施時間にプレゼンテーションが出来ない事態を防止する観点から、通信環境の事前準備をお願いいたします。接続テストに関しては担当者と事前に確認を行うことがあります。Skype for Business が使用できない場合は担当者に別途ご相談ください。

なお、応募書類以外の資料（プレゼン資料）を用いてプレゼンテーションを行う場合は、プレゼンテーション実施日から2営業日前までに、プレゼン資料を以下宛先まで電子媒



体にて提出してください。

<プレゼン資料送信の宛先>

「[tech-co-op@meti.go.jp](mailto:tech-co-op@meti.go.jp)」宛

メールの件名(題名)を必ず「◆プレゼン資料事前送付◆令和3年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業(ビジネスサポーター支援事業))」としてください。

## 5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業規模及び継続性

【例】補助事業により整備する施設の規模が、需要規模、施設の収益性及び事業者の財務状況等の観点から適当か。また、補助金交付目的の達成に向けて、継続的に施設運用が図られるよう客観的情報に基づき中長期的な資金計画及び修正計画が作成されているか。

- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。
- ⑪ 本事業を通じ、アフリカ等の市場の成長性はあるものの、日本企業の進出が進んでいない地域に、どれだけの日本企業進出を実現できるか。

## 5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

## 【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります(補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません)。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

## 【7. 補助対象経費の計上】

### 7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

経費項目	内容
I. 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
II. 事業費	
旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
会場費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費（会議借料、機材借料及び茶菓料（お茶代）等）
謝金	事業を行うために必要な謝金（会議・講演会・シンポジウム等に出席した外部専門家等に対する謝金、講演・原稿の執筆・研究協力等に対する謝金等）
備品費	事業を行うために必要な物品（ただし、1年以上継続して使用でき、当該事業のみで使用されることが確認できるもの）の購入、製造に必要な経費
（借料及び賃料）	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
消耗品費	事業を行うために必要な物品であって備品費に属さないもの（ただし、当該事業のみで使用されることが確認できるもの）の購入に要する経費
外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費（請負契約）
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
補助員人件費	事業を実施するために必要な補助員（アルバイト等）に係る経費

<p>その他諸経費</p>	<p>事業を行うために必要な経費であって、他のいずれの区分にも属さないもの。原則として、当該事業のために使用されることが特定・確認できるもの。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-通信運搬費（郵便料、運送代、通信・電話料等）</li> <li>-光熱水料（電気、水道、ガス。例えば、大規模な研究施設等について、専用のメータの検針により当該事業に使用した料金が算出できる場合）</li> <li>-設備の修繕・保守費</li> <li>-翻訳通訳、速記費用</li> <li>-文献購入費、法定検査、検定料、特許出願関連費用等</li> </ul>
<p>Ⅲ. 委託費</p>	<p>補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費</p>

#### 7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・その他事業に関係ない経費

#### 7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれが

あるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

#### 【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

事業の実施に際しては、以下のとおり身の安全確保について最大限の注意を払って下さい。

- (1) 事業実施にあたっては、事前に現地の危険情報を可能な限り収集した上で万全の準備を整えるようにしてください。
- (2) 実際に事業実施国に渡航する際は、必要に応じて経済産業省技術・人材協力課に連絡を取り、活動内容について十分説明すると共に、現地の治安状況等について必要なアドバイスを受けてください。
- (3) 現地の治安状況はある日突然悪化する可能性もありますので、事業開始当初の危険情報だけに頼ることは危険です。現地での活動にあたっては、経済産業省技術・人材協力課、補助事業者間で常に連絡をとれる体制を確保し、緊密に連絡を取り合うなど、最大限の安全確保に努めるようお願いいたします。

#### 【9. その他の注意点】

- ①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- ②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト(事業者の作業時間)削減にかかる「基本計画」<sup>※1</sup>における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

(※1)経済産業省の基本計画

掲載アドレス：<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170704002/20170704002.html>

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課

担当：中西、鋒山

FAX：03-3501-1937

E-mail：[tech-co-op@meti.go.jp](mailto:tech-co-op@meti.go.jp)

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。  
なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「◆質問◆令和3年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業（ビジネスサポーター支援事業）」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上